

会派代表質問

安心と安全を守り、魅力ある街づくりを目指して

公明党

輪島 美津江 議員



問 本市のマイナ保険証の利用状況について

答 医療機関受診者に占めるマイナ保険証の利用実績につきましては、外来レセプト件数から算出した結果、令和6年12月分のマイナ保険証の利用率は、国民健康保険が38.3%、後期高齢者医療制度が30.2%となっております。

問 マイナ保険証のメリットとデメリットについて

答 メリットにつきましては、マイナ保険証を使って医療機関等を受診した際に、自身の薬の履歴や過去の特定健診などの情報提供に同意いただきますと、医師等からより多くの種類の正確な情報に基づいた総合的な診断や、重複する投薬を回避した適切な処方を受けることができます。また、医療機関等で高額な医療費が発生する場合においても、マイナ保険証を使うことで、被保険者の方が一時的に自己負担したり、市役所窓口で限度額適用認定証の書類申請手続きをする必要がなくなります。

さらに、マイナポータルから保険医療を受けた記録が参照できるため、領収書を管理・保管する必要がなく、簡単に医療費控除申請の手続きを行なうことができます。次に、デメリットですが、過去に別人との紐づけ誤りが報じられたこともあり、安心してマイナ保険証を利用できない。医療機関などのカードリーダーが機器の不具合によりマイナ保険証の情報が反映されない。マイナンバーには重度心身障害者医療費や子ども医療費などの公費負担医療の情報連携の仕組みが整っていないことが挙げられます。

問 こども誰でも通園制度の準備状況とスタート時期について

また、3歳未満児の人数と未就園児数を伺います。

答 令和7年2月1日現在の住民基本台帳による3歳未満児の人口は576人で、市内・市外の保育園・こども園等の入園者数は167人であり、残る409人が未就園児となります。

こども誰でも通園制度につきましては、保育施設等に通園していない生後6か月から満3歳未満のお子さんを対象に、保護者の就労の有無にかかわらず、月一定時間まで時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度です。

本市におきましては、令和8年度以降の本格実施を円滑に進めるため市内の認可保育施設等を対象に実施した意向調査の結果を踏まえ、令和7年度から事業を実施する予定です。



関連質問

引間真理子議員



不登校児童・生徒の過去5年の推移、相談件数はどちらも増加傾向にあり、児童・生徒、保護者への対応は各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員が連携し、教育相談を充実させている。

問 多様な学びの場としてのフリースクールについての現状について

答 山武地区には学校外の公的機関で運営しているハートフルさんぶが4教室開設されており、市内の不登校児童・生徒の居場所として活用されており、民間のフリースクール等を利用して学習した際に民間施設のガイドラインの基準を満たす場合には指導要領上、出席扱いとしております。

新たな取組として学校内での居場所をさらに確保し、不登校からの学校復帰を支援する校内サポートルーム設置の導入も増えております。

個々のニーズに沿った対応で将来に希望を持てるよう、環境を整えることが必要だと感じております。

問 ネットリテラシー教育について

インターネットの情報を正しく理解し判断し、活用する能力を養う教育ですが、本市の取組みについて

答 本市独自の教材を作成しており各学年ごとの学習段階に応じた教材を使用、日常的に授業の中でネットリテラシー教育を実施している。コミュニティスクールは保護者や地域が学校の様々な課題解決に参画それぞれの立場で主体的に子どもたちの成長を支えていくための仕組み。白里小学校ハイロケット校での、実施成果と課題、今後の取組みについて、また、子どもたちの文化芸術鑑賞、瑞穂小学校多目的室の修繕と学校整備計画について質問しました。

関連質問

上代和利議員



問 財政健全化についての今後の歳入面の施策について

答 歳入面の今後の取り組みとして「市税の徴収強化」は、収納率の向上が図られた。新たな取り組みでは「税収の確保」を掲げ、滞納整理に加え、多様な納付手段の活用など収納業務全般の強化により更なる収納率向上を図る。「都市計画税導入」は、各議員と意見交換をおこなったところだが、新たな取り組みでも引き続き取り組むこととした。「受益者負担の適正化」は、子ども医療費助成の自己負担金や下水道使用料の見直しに成果があったが、新たな取り組みでは「使用料及び手数料全般の見直し」を優先的な取り組みと位置付けた。「市有財産の売り払い」は、令和2年度以降の未利用市有地の売却益で1億4千万円の成果があった。新たな取り組みでは、「残存建物の売却」や「貸付料の見直し」など資産活用に踏み込んだ視点で取り組みを追加した。「基金の整備統合等」は、土地開発基金の廃止や社会福祉基金の活用範囲の拡大など、当初の目的が達成されたが、「基金の適正管理」と「将来負担の適正管理」の2つの観点から基金と市債、それぞれ適正水準を設け計画的且つ効率的な管理を図る。「企業誘致の推進」は、令和2年度に「コマリパワ―大網白里店」が新店し、税収の増加が図られたが、新たな取り組みでは「企業誘致・人口減少対策の推進」を掲げ企業のみならず、移住・定住施策や交流人口増加策など人口減少対策も積極的に取り組む。「その他の取り組み」は、ふるさと納税の増収や封筒広告導入等に成果があり、引き続きこの2つの取り組みを推進するほか、ネーミングライツや看板広告など新たな収入確保策を検討する。

個人質問

日本共産党

佐久間 久良 議員



学校再編計画は、地域を衰退させるスクールバス無償化は、当然である

問 大網小学校と季美の森小学校の再編のスケジュールをご答弁いただけますか。

答 全国的な少子高齢化が進む中、将来的に学校運営に支障を来すことが懸念されている。また、学校施設の老朽化の課題もあることから、季美の森小学校と大網小学校の再編は、令和11年4月の統合を考えている。

2015年に文科省の学校統廃合の手引には、機械的な運用が適当ではないとして、無理な統廃合はしない、小規模校でも存続させるなどがある。また、学校は地域の核としての役割も担っている。統廃合の結果、地域のコミュニティの衰退をもたらすことにはならないのか。

問 大網小学校保護者やその関係者季美の森の周辺の住民たちに対してアンケートは行わないのか。

答 統合する大網小学校や地域住民を対象としたアンケート調査は、再編計画の策定後、統合に向けた準備段階において、統合準備委員会と協議していく。

保護者からの意見で「決まる過程で意見を求められれば、いろいろな意見を言うことはできるが、もう既成の路線に乗っている段階で意見を述べても、それはしょうがないんじゃないか」という声もある。

問 パブリックコメントや季美の森小学校の保護者等に行ったアンケートではどのような意見が寄せられたのか。

答 主な意見は、学校の統合で心配なことは、通学距離や通学手段が最も多く、次いで交友との関係、使われない学校の利用方法、地域防災、地域活動との関係となっている。大網小の子どもたちから希望を募

り、季美の森小学校と一緒に学ばせるのはいかがでしょうか。親にとっては少人数のほうがいいと思っている人たちは必ずいる。そういう方向で季美の森小学校を残す方向性もあるんじゃないかというご意見もあった。

住民の声にあったように、子育て世帯等を増加させる対策がないまま学校再編ありきの進め方には大変疑問が残る。このままでは季美の森自身が衰退してしまうのではないかと意見をしっかりと受け止めるべきではないか。

問 スクールバスは無償について、市はどのように捉えているのか。

答 今後、説明会において、通学方法について関心の高い課題となることとが予想される。また、第1期学校再編計画で様々なご意見をいただいている。特に高低差のある季美の森小学校においては、スクールバスの運行を含んだ通学支援が必要ではないかと感じている。

過去の経緯やほかの小学校との状況とを考えると、行政主体の運行に変更することは難しい。

スクールバスは大網小学校の「遠距離通学児童送迎バス運営委員会」が運営している。そこに市が助成を行い、月額1人4,000円で運行できるようにしているという。

問 大網白里以外でバスを有償としているところはあるのか。

答 全ての自治体を調査はしていないが、スクールバスを運行している山武郡市内の自治体で、保護者負担金はありません。ないんです、それが当然のことです。大網白里では月額4,000円の負担。これは、やはりおかしい。是正していくことを要望したい。